

【愛知県一宮市】

1人1台端末の利活用に係る計画

1. 目指す学びの姿

本市では、ICT 環境を活用し、すべての児童生徒が主体的に学び、他者と協働しながら学ぶ態度を身につけられるよう、「主体的・対話的で深い学び」の視点から授業改善を推進する。そのために、ICT を活用することで、個性や興味に応じた学習機会を提供し、一人一人が自分のペースで学びを深められる「個別最適な学び」を実現する。同時に、他者の意見を尊重しながら考えを共有し、学び合うことでさらに深い理解を得る「協働的な学び」の実践を進める。また、不登校児童生徒や特別な支援を必要とする児童生徒にも ICT を活用した教育機会を保障し、すべての子どもが自分らしく学べる環境を整えることを目標とする。そして、子どもたち一人一人の能力・可能性を最大限に伸ばし、集団の一員として他者とともに学ぶ喜びを実感できる授業を実現し、ウェルビーイングの向上を図る。

2. GIGA スクール構想第 1 期の総括

これまで本市では、2021(令和3)年度に 1 人 1 台端末や高速大容量ネットワークの整備を完了し、児童生徒や教職員が ICT を活用できる基盤を構築してきた。また、ICT の利活用を促進するため、研修の実施や使用環境の改善に取り組んできた。その結果、端末を授業や校務に活用する動きが進む一方で、学校ごとに ICT 活用の進捗や指導法に差があることが課題として浮かび上がった。本市では現在文部科学省のリーディング DX スクールとして小学校 1 校、中学校 1 校が指定されている。先進校での取り組みを参考にしながら、教員の ICT 指導力の向上を一層強化し、全校での積極的活用を推進していく必要がある。

3. 1人1台端末の利活用方策

本市では、2026(令和8)年度に市内の小中学校の端末更新を計画しており、更新にあたり各学校及び関係各課が情報共有を図りながら、更新作業を進めていく予定である。より効率的な運用ができるよう、ICT 環境の充実を図りつつ、以下の方法で 1 人 1 台端末の効果的な利活用を推進する。

(1) 1 人 1 台端末の積極的な活用について

各学校においては、これまで授業や校務における ICT 活用に関する校内研修を実施し、県や市が実施する研修会にも積極的に参加している。2025年9月からは、市内小中学校全校において、校務における生成 AI の利活用を開始し、教職員の働き方改革や業務効率化を推進している。さらに、同年度末からは希望校において児童生徒による生成 AI の利活用を段階的に開始した。今後は、生成 AI の安全かつ効果的な活用に向け、各学校のニーズや課題に応じた研修を実施するとともに、先進校の事例等を紹介することで、すべての教員へ効果的な利活用についての情報共有を図る。

(2) 個別最適・協働的な学びの充実のために

授業における ICT 活用をさらに促進するため、教育委員会指導主事や市内の学校の研究組織である情報教育部が中心となり、学校ごとの課題を解消するための支援を行うとともに、ICT 支援員の配置を継続し、現場での実践をサポートする。あわせて、一部の希望校から開始した児童生徒による生成 AI の利活用についても、その有効性や安全な運用方法について、今後の活用の在り方を検討していく。具体的には、児童生徒が他者と協働し、意見を共有する場を設けることで、思考力や表現力を高める授業づくりを進める。将来的には、生成 AI を思考を深めるための新たな対話の手段として位置づけるなど、協働的な学びをより豊かにする手法についても模索していく。さらに、一人一人の児童生徒の実態に応じた学びを進めるため、生成 AI による個別の学習支援の可能性を含めた「複線型の学び」などについて、リーディング DX 指定校等の先進的な取り組みを紹介し、各学校において研究が深まるようにする。

(3) すべての児童生徒への学びの保障のために

不登校や特別な支援が必要な児童生徒に対して、1 人 1 台端末を活用することで、学びの幅を広げられるようにする。不登校等により教室で授業等を受けることができない児童生徒については、各学校の実態に合わせて、オンライン授業を行ったり学習支援ソフトを活用したりするなど、すべての児童生徒が家庭や多様な環境で学びにアクセスできるようにし、教育機会の確保をしていく。今後は、家庭学習における疑問解消や学習の進捗管理をサポートする手段として、生成 AI の活用可能性についても研究を進めていく。また、障害のある児童生徒については、児童生徒の特性に応じ、音声入力機能の利用や各種アプリの活用、デジタル教材等の整備を検討し、学習の効果を高めていく。さらに、生成 AI による情報の要約や、個々の理解度に応じた分かりやすい解説の提示など、一人一人の困り感に寄り添った新たな支援の在り方についても、先行事例を参考に検討していく。